

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	178億3317万円	9億7117万円
うち令和7年度 交付決定額	160億3365万円（90%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	17億9952万円（10%）	9億7117万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ながさき消費拡大・地元企業応援事業 事業費：20億円（R7補正を活用）

県民生活の下支えや県内事業者の売上拡大等を図るため、県内市町と連携し、プレミアム付商品券発行等の消費喚起対策事業を実施。（市町が負担するプレミアム部分×1/2＋事務費×1/2を補助）

◆LPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費 事業費：2億8,989万円（R8補正を活用）

物価高騰に伴うLPガス料金上昇の影響を受ける県内一般消費者の負担を軽減するために、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援。（値引き原資：224,000千円、販売事業者手数料：60,300千円、事務費：5,599千円）

事業者支援

◆中小・小規模事業者賃上げ対策緊急支援事業 事業費：31億3,300万円（R7補正を活用）

最低賃金の大幅な引き上げにより特に大きな影響を受ける中小・小規模事業者の負担の激変を緩和するため、緊急的な措置として支援金を交付する。（支援金：150千円×20,000名＝3,000,000千円、人件費：80,000千円 等）

◆魅力ある職場づくり推進助成事業 事業費：19億7,972万円（R7補正を活用）

中小、小規模事業者が行う魅力ある職場づくりを推進に関する取組に対し、支援を行うことで、企業の人材確保・定着を推進する。（補助金：300万円×640社＝1,920,000千円、会計年度職員人件費：3,715千円×4名＝14,860千円 等）

◆特別高圧電力高騰対策支援事業費 事業費：2億368万円（R8補正を活用）

エネルギー等物価高騰の影響を受けている県内事業者等の負担軽減を図り、安定した経営環境の持続を促進するため、特別高圧電力受電事業者等を支援し、県内経済の振興を図る。（単価（中小）：1.8～2.3、単価（大企業）：0.9～1.2、対象月：R8.7～9、対象者数27社、上限15,000千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定